



契約トラブルから組織を守る!

知らぬと危うい! 購買部門・販売部門のための 法律・契約実務マスターコース

福岡開催

講師：鴻和法律事務所 弁護士 矢口 耕太郎 氏

複数参加で
1名につき

2,200^(税込)円 割引



こんな方におすすめ!

- 購買・販売実務の基本を学びたい
- 売買契約でのトラブルを防ぎたい など

- 購買・販売に関する法律を確認したい

日時

2020年7月8日(水) 10:00~16:00
※受付は、セミナー開始30分前からとなります。

会場

一般社団法人 日本経営協会 九州本部内専用教室
福岡市博多区博多駅前1-6-16(西鉄博多駅前ビル7F)

対象

購買部門・販売部門・資材部門・外注部門の方、
購買業務・販売業務に関わる方々

定員

20名 定員になり次第、締切らせていただきます。
申込みはお早めをお願いいたします。

本セミナーの特徴

- ◎ 購買・販売契約の基本的な知識と実務がわかる
- ◎ 売買に関する法律を学びたい
- ◎ 契約トラブルにならないための対応を知りたい

など

開催にあたって

昨今の企業を取り巻く環境変化の激しい中、組織における購買・販売部門が担う役割は非常に重要度を増しています。

購買・販売取引における様々な問題が起きぬよう、担当者は、契約の基本から、売買契約を締結する際の契約条項や気をつけなくてはならない点、確認しなくてはいけない点などを法律的な観点も踏まえ知っておく必要があります。確認ミスなどから発生するトラブルなどを防がなくてはなりません。知っていればトラブル回避できたなどということがないよう、本セミナーでは、購買・販売担当者が契約のトラブルから組織を守るために、最低限知っておかなくてはならない基本知識を、具体的な事例も踏まえ分かりやすく学んでいただきます。是非この機会に関係各位の方々のご参加とご派遣を心よりお待ち申し上げます。

セミナープログラム

I

契約とは何か

- 1 契約自由の原則
- 2 契約書がなくても契約は成立する
- 3 契約書を作る意味
 - (1) 明確性
 - (2) トラブルが生じたときの証拠
 - (3) 担当者の責任回避
 - (4) パワーゲーム
- 4 契約書の基本
 - (1) 体裁や書式のポイント
 - (2) 取引基本契約と個別契約
 - (3) 印鑑
 - (4) 印紙について
 - (5) 誰の名前で契約するか
- 5 契約自由の原則の例外と下請法
 - (1) 下請法とは
 - (2) 下請法が契約に及ぼす影響?

II

購買契約・販売契約の基本的な契約条項 ～トラブル回避のための交渉のポイント～

- 1 契約書の作り方と構成
- 2 購買側として入れたい規定
 - (1) 代金支払時期・条件
 - (2) 納品・検収
 - (3) 製品に問題があった場合の処理
 - (4) 継続して納品する義務
 - (5) 当社以外に納品しない義務

- 3 販売側として入れたい規定
 - (1) 支払確保の措置
 - (2) 受領拒否への対応

- 4 その他の規定
 - (1) 契約の解除
 - (2) 損害賠償紛争処理

- 5 契約の成否に関し実際に問題となるポイント
 - (1) 法的拘束力の発生時期
 - (2) 契約変更の有無

- 6 契約の内容に関し実際に問題となるポイント
 - (1) 代金の支払時期
 - (2) 納品不能時の責任
 - (3) 追加作業発生時の分担

- 7 注意しなければならない言い回し

III

下請法の基礎知識

- 1 下請法のあらまし
- 2 下請法が適用されるのはどんな場合か
- 3 下請法適用の場合に留意すべき事項
 - (1) 契約締結にあたっての注意点
 - (2) 契約締結後の注意点
- 4 下請法に違反するとどうなるか

IV

実務に活かす取引先の信用管理

- 1 取引先の信用不安によるリスク
- 2 倒産手続の基礎知識
- 3 信用不安の徴候の見つけ方
- 4 担保の基礎知識

参加料(1名につき)

	参加料	消費税(10%)	合計
会 員	25,000円	2,500円	27,500円
一 般	30,000円	3,000円	33,000円

テキスト代を含む

キャンセルについて

万一、ご都合が悪くなった場合は代理の方にご出席いただきますようお願いいたします。
もし、代理の方もご都合がつかない場合は、下記によりキャンセル料を申し受けますのでご了承ください。
開催の2営業日前および1営業日前(開催初日を含まず起算)……………請求金額(税込)の30%
開催当日……………請求金額(税込)の100%
なお、当日ご欠席の場合には、テキスト・資料を送付させていただきます。
その場合、必ず下記のお問合せ先までご連絡くださいますようお願い申し上げます。

NOMA会員の特典

無料優待または特別割引サービス

- ①「会員特別研究会」に無料参加できます。
- ②通信教育で会員受講料が適用されます。
- ③公開研修(セミナー)や視察団で優先参加・会員価格が適用されます。

経営資料の配布サービス

- ①経営雑誌「オムナマネジメント」月1回配布
- ②経営調査資料「各種調査報告書」年2回作成
- ③会員手帳「ビジネスプラン」年1回送付

会費(正会員A) 年会費 50,000円 入会金なし

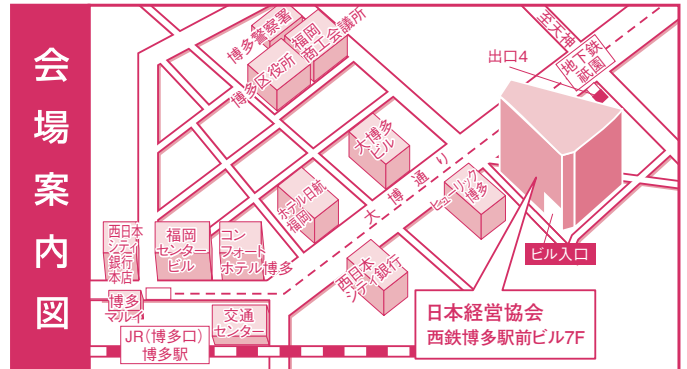
申込締切日 | 2020年7月3日(金)

申込方法

参加申込書に必要事項を記入のうえ、郵送又はFAX・WEBにて下記へお申込みください。
追って、参加券と振込口座名を記載した請求書をご派遣責任者までお送りします。
参加料は開催の3営業日前までに必ずお振込みください。
(経理処理の都合等にて遅れる場合にはご一報ください)
●領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。
●電話では、ご予約のみ承ります。(後日、必ず申込書をご送付ください)
●振込み手数料は貴社にてご負担ください。

その他

- 教材は原則として当日お渡しいたします。
- ご参加者が定員を超えた場合や(講師と)同業の方からの申込みはお断りする場合があります。
- 録音・録画・写真撮影は原則としてお断りいたします。
- 参加者が少人数の場合、中止もしくは延期させていただく場合がございます。
中止の場合は、ご入金いただいた参加料を全額返金いたします。



●JR博多駅より徒歩7分 ●地下鉄祇園駅④出口より徒歩1分

講師プロフィール

鴻和法律事務所 弁護士 矢口耕太郎氏

九州大学法学部卒業。京都大学大学院法学研究科入学。平成17年司法試験合格。現在、福岡県弁護士会所属。

主な取扱分野：中小企業支援法務、医療法務(含病院管理) 他

講演・講義実績：トラブル回避の会社経営、クレーム対応の技術、弁護士からみた医療紛争の現状 他

WEBお申込みのご案内

本会ホームページからも、セミナーご参加のお申込みが可能です。
お申込みが完了しましたら、ご確認メールが届きますので、お申込み漏れ等の防止にもなります。
ご検討いただければ幸いです。

WEB
お申込み
の流れ

- ① 一般社団法人 日本経営協会 ホームページ <http://www.noma.or.jp>
- ② 「セミナー/講座」を選択
- ③ 「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- ④ ご希望セミナーを選択
- ⑤ ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込」からお申込み
- ⑥ お申込みをいただきますと、確認メールが届きます。
- ⑦ お申込み完了

一般社団法人 日本経営協会 とは

(通称 NOMA)

NOMAは、昭和24年(1949年)に「日本事務能率協会」として設立、同年に通商産業省(現・経済産業省)から社団法人として公益法人認可を受け、昭和46年(1971年)に「日本経営協会」に名称変更しましたが、公益法人法制の改正に基づいて平成23年(2011年)4月に国の認可を受けて一般社団法人へ移行いたしました。

S-20020253-2/7-6

一般社団法人 日本経営協会 九州本部 行 FAX 092-431-3367

※は記入しないでください。

「知らぬと危うい! 購買部門・販売部門のための法律・契約実務マスターコース」参加申込書		60014786	※コード	※登録No.	
(フリガナ) 会社名 団体名		TEL()	—	業 種	従業員数
所在地		FAX()	—	●必ずご記入ください。 2020.7/8	
(フリガナ) 参加者氏名	所属役職			<input type="checkbox"/> 会 員	27,500円(税込)× ___名
(フリガナ) 参加者氏名	所属役職			<input type="checkbox"/> 一 般	33,000円(税込)× ___名
ご派遣責任者名	所属役職			参加料 _____円	
		E-mailでセミナー情報をご案内いたしますのでアドレスをご記入ください。			
		E-mail:			

◆電算処理の関係上、項目はもれなくご記入ください。

参加申込書にご記入いただいた情報は、下記の目的に使用させていただきます。
①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナー・イベントなどの本会事業のご案内
なお、②が不要の場合は□にチェックしてください。 □不要